

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 買取王国

コード番号 3181 URL <http://www.okoku.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 壬生 順三

TEL 052-304-7851

定時株主総会開催予定日 平成25年5月30日

配当支払開始予定日

平成25年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,403	2.9	480	19.1	467	13.9	269	24.4
24年2月期	5,251	8.7	403	97.8	410	90.9	216	104.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	180.07	—	24.0	16.9	8.9
24年2月期	145.66	—	28.2	16.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

当社は、平成24年12月5日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,981	1,369	45.9	779.82
24年2月期	2,554	875	34.3	589.78

(参考) 自己資本 25年2月期 1,369百万円 24年2月期 875百万円

当社は、平成24年12月5日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	126	△82	205	646
24年2月期	301	△104	△10	397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	—	—	10.00	10.00	17	6.5	1.3
26年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年2月期の配当につきましては未定であります。

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,618	4.4	123	△17.2	123	△19.4	70	△14.5	40.34
通期	5,840	8.1	515	7.3	515	10.2	296	10.1	168.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	1,756,000 株	24年2月期	1,485,000 株
② 期末自己株式数	25年2月期	— 株	24年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	1,492,732 株	24年2月期	1,485,000 株

当社は、平成24年12月5日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
（1）会社の経営の基本方針	12
（2）目標とする経営指標	12
（3）中長期的な会社の経営戦略	12
（4）会社の対処すべき課題	12
（5）その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）株主資本等変動計算書	17
（4）キャッシュ・フロー計算書	18
（5）継続企業の前提に関する注記	19
（6）重要な会計方針	19
（7）重要な会計方針の変更	20
（8）財務諸表に関する注記事項	21
（セグメント情報等）	21
（持分法投資損益等）	21
（1株当たり情報）	22
（重要な後発事象）	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年の震災以降復旧、復興に向けた動きやエコカー補助金などの政策効果により持ち直していたものの、こうした効果の息切れのほか、海外景気の減速を受けて大きく下振れし、夏のボーナス減少、天候不順や残暑などを受けて消費も低迷と内外需全般にわたって下押し圧力が強まる状況となりました。しかしながら、米国景気の回復基調及び平成24年12月の総選挙において政権交代となり、新政権によるアベノミクスと称される景気浮揚策等への期待感から、平成25年初年にわかに明るい兆しが見られるようになってまいりました。

そのような経済状況において、当リユース業界におきましては、消費者の低価格志向・節約志向への意識は引き続き強く、また、循環型社会への移行により当業界への関心は更に高まってきております。

当社は『わくわく・ドキドキ・大発見!』をコンセプトにしたリユースショップ「買取王国」を中心に店舗展開を行ってまいりました。個店経営のスタイルをとり、店舗が独自に趣味性が高い多種多様な中古商品を展開することで、地域のお客様に「わくわく」の来店動機と、「ドキドキ」の店内探索を通じてより豊かなライフスタイルの発見を提案しております。

店頭の販売価格や買取価格、品揃えの決定権を現場の従業員に委譲した個店経営を円滑に行うため、会社全体の商品戦略や売上総利益率・回転率の目標、また自社POSシステムから個人別の値入率や価格帯別の販売や在庫などに関する多種多様なデータを「見える化」することで、専門知識を持った従業員が自由に生き生きと働くことができ、かつ、会社が考える方向性の中で各店各部門が売上総利益の最大化に努めております。

各店の品揃えにおいては、専門知識を持った買取担当者を配置・教育しており、お客様が買取でお持込いただいた商品を一品一品査定することで、マニアックなお客様にも満足いただける適切な買取に努めております。商品を陳列・販売する際には、専門性の高い店舗スタッフが販売商品に係る蘊蓄を手書きしたPOPを作成・掲示するほか、専門知識を生かして積極的にお客様とコミュニケーションを図ることで、満足して商品を購入していただける店舗創りを目指しております。

一方、地域でより幅広くライトなお客様にもご支持いただくため、特にファッションとホビーについて、低単価商品の品揃えにも注力しております。そのため、買取王国業態で買取ができなかった商品の引き取りを積極的に行い、また買取王国業態で過剰となった低単価商品を販売するために、「マイシュウサガール」業態にこれらの商品を移動し、短期間で販売しております。「マイシュウサガール」があることにより、買取王国業態での買取のハードルを下げ、幅広い価格帯で商品をお売りいただくことが可能となり、全社的に買取の客数及び店舗の底上げにつながっております。また、売上総利益率の高い低単価商品の構成比を高めることで全社の売上総利益率向上に寄与しております。

これらの取り組みを強化することで、主力商材であり売上総利益率の高いファッションとホビーの構成比を高め、TVゲームや音楽・映像ソフト等のパッケージメディアの市場縮小による売上減少をカバーし、売上や売上総利益率の向上に努めてまいりました。

当事業年度におきましてもそれぞれの売上高は、ファッションが2,298百万円(前年同期比11.2%増)、ホビー関連商品が1,063百万円(同11.1%増)と好調に推移しており、このことが全体として売上総利益率の継続的な向上に大きく寄与しております。

また、当社では「マイシュウサガール」という買取王国アウトレットの業態を展開しております。買取王国業態で低単価の商品を集めるにあたり、どんなお持込品でも買取もしくは引き取りを行い、買取王国で販売しない商品や売れ行きの良くない商品をマイシュウサガールに移動することで、買取王国での滞留期間の短縮や廃棄の減少を図っております。結果、マイシュウサガールは、より低価格志向の強

いお客様にご支持をいただき、また当社全体として商品の廃棄減少につながっております。

店舗状況としまして、関西圏における2店舗目の出店であり、従来にない大きさの売場面積(2,987㎡)を有する「買取王国寝屋川店」(大阪府寝屋川市)の営業を平成24年6月から開始しました。退店につきましては、平成24年5月に「買取王国桑名大山田店」(三重県桑名市)、「ダンシングベア極楽店」(名古屋市名東区)の2店舗を閉店しました。よって、当事業年度末の店舗数は直営店29店、FC1店の合計30店となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は5,403百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は480百万円(同19.1%増)、経常利益は467百万円(同13.9%増)、当期純利益は269百万円(同24.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、新政権による政策期待から証券市場が活況を呈し、景気回復の兆しはあるものの長引くデフレ環境から脱するにはかなりの時間を要するものと思われま

す。このような環境の下、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念のもと、更なる店舗営業力の強化に取り組んでまいります。

当社では、人材育成こそが最重要課題と認識しております。人材の育成に関し、実践を通じた教育を中心に、日々のコミュニケーションから定期的な社内研修にいたるまで、様々な仕掛けやプログラムを通じて理念の理解と実践に努め、企業風土の醸成を図ってまいります。

次期の新規出店は、物件を厳選の上、積極的な出店を検討しております。また、現在営業店舗におきましては、原則的に自店で買取仕入を行った商品を自店で販売しておりますが、今後商品のラインナップに更なる幅と深みを持たせるべく買取仕入のみを行う業態の開発を検討しております。

以上により、平成26年2月期の期末業績見通しにつきましては、売上高5,840百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益515百万円(同7.3%増)、経常利益515百万円(同10.2%増)、当期純利益296百万円(同10.1%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて426百万円増加し、2,981百万円となりました。このうち流動資産は、前事業年度末に比べて393百万円増加して2,010百万円となり、固定資産は、前事業年度に比べて32百万円増加して970百万円となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が248百万円増加したこと及び、大型店の新規出店等により商品が120百万円増加したことによるものです。固定資産の主な増加要因は、新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が16百万円増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、1,611百万円となりました。このうち流動負債は、前事業年度末に比べて255百万円減少して663百万円となり、固定負債は、前事業年度末に比べて188百万円増加して948百万円となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が100百万円、未払法人税等が56百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が152百万円増加したことによるものです。

（ハ）純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて493百万円増加し、1,369百万円となりました。これは、主として株式公開に伴い株主資本合計が493百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ248百万円増加し、646百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は126百万円（前事業年度は301百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益465百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額120百万円及び法人税等の支払額237百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は82百万円（前事業年度は104百万円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55百万円及び差入保証金の差入による支出38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は205百万円（前事業年度は10百万円の資金減）となりました。これは主に、株式の発行による収入203百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	31.1	25.9	28.7	34.3	45.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—	—	133.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	22.0	4.1	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	3.7	20.0	8.4

自己資本利益率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は、経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき10円(記念配当10円)とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は、6.5%となります。なお、次期の年間配当金につきましては、事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤の構築が最優先と考えており、現時点では未定となっております。次期の事業展開や収益基盤の進捗を鑑み、今後の対応については引き続き検討してまいりたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、人材育成を図るため、有効投資する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①事業について

i. 買取仕入について

社名が示すとおり、当社にとって中古品の買取仕入は売上を安定的に計上するための生命線であり、

よって、一般顧客からの店頭における買取、インターネット上の告知による宅配買取、顧客宅や中古取扱業者等への直接訪問による出張買取等により、買取仕入の安定的な商品確保に努めております。

しかし、今後の景気動向や競合する買取業者の増加、顧客心理の変化、貴金属等一部の商品については貴金属・地金相場の変動等により、安定的な商品確保に支障をきたした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中古品は新品に比較して売上総利益率が高くなる傾向があり、当社利益の源泉となっておりますが、積極的な事業展開に伴い、中古品の不足分を新品仕入により補うことも考えられ、この場合、当社の売上総利益率は低下する可能性があります。

ii. 人材の確保育成について

中古品の買取価格については、貴金属等の相場がある場合を除き、あらかじめ流通価格が決まっております。また、ブランドも含め嗜好性の多様化や近年における中古品流通量の増大により、商品仕入においては、真贋チェックを行った上で適正な買取価格を提示できる店舗スタッフの存在が欠かせません。従いましてそれぞれの商品についての専門知識を有する人材の確保育成は、当社の重要な経営課題であると認識しております。

仮に、店舗スタッフの確保育成が計画どおりに進まない場合、当社の出店計画は制約を受けることとなります。また、経験豊富な店舗スタッフの退職は、当社の重要な経営資源の流出であり、短期間に多数の店舗スタッフが退職した場合、当社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

iii. コピー商品の仕入販売によるリスクについて

衣料・アクセサリー・時計・バッグ・フィギュア等の商品について、著名ブランドのコピー商品が全世界で流通しており、これらコピー商品に関するトラブルは社会的な問題となっております。当社においては、日ごろから店舗スタッフの真贋チェック能力を養い、商品知識が豊富な店舗スタッフを育成することにより、コピー商品の仕入防止に努めております。また、店頭に出す前に再度チェックを行い、誤って仕入れたコピー商品については、すべて廃棄処分としコピー商品の陳列防止に努めております。

今後も、お客様からの信頼を維持していくため、当社はコピー商品の排除を徹底してまいります。

しかしながら、中古品を取り扱う以上、常にコピー商品に関するトラブル発生のリスクが潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合には、当社店舗に対する信頼性が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 盗品の買取リスクについて

古物営業法に関する規制により、買い受けた商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であれば被害者はこれを無償で回復することを求めることができるとされております。

当社においては、法令遵守の観点から古物台帳(古物の買い受けを記載した台帳)を整備し、盗品買取が発覚した場合には、被害者への回復に適切に対応できる体制を整えており、盗品買取発覚時の被害者への返還に適切に対応してまいります。

また、盗品の買取防止策として、大量の同一商品の持ち込みについては必ず入手経路を確認する等の買取防止策を講じております。

しかしながら、事業の性格上、完全には盗品の買取を防止することは出来ないことから、盗難品の被害者への返還に伴い、仕入ロスが発生する可能性があります。

②新規出店について

当社は、郊外型店舗展開を東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)及び大阪府で行っております。今後は地域情勢等を勘案して、地域の絞り込みによる新規出店をしております。また、新規出店から初期投資額を早期に回収する収支モデルを構築し、その確かな実現を目指してまいります。

ただし、当社が新規出店を決定する際の条件を満たす物件がない場合には、新規出店計画どおりに経営資源を投下できず、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、東海3県下以外への出店の場合、認知度が低いこと等から買取仕入が想定どおりに進まないこと、また現地において十分な人員を確保できず買取販売が計画どおりに進まない可能性があります。

最近5年間の店舗数の推移は次のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
新規出店(店)	12	5	3	3	1
閉店(店)	1	3	1	2	2
期末店舗数(店)	25	27	29	30	29

(注) 1. 本社及びECと、FCは店舗数に含まれておりません。

なお、ECとはイー・コマースの略で、商品を自社ホームページ等へインターネットを通じて出品し、一般顧客と直接売買業務を行っております。

2. 平成21年2月期の新規出店には、共和商事(株)からの営業譲受6店舗も含まれております。

③売上高の変動要因について

i. 天候の影響

当社の主力品目はDCブランド、アメリカンカジュアル及び一般衣料、靴、服飾雑貨等のファッション(当事業年度売上高構成比42.5%)であり、当該品目では季節性の高い商品を取り扱っております。そのため、ファッション品目の販売動向は、冷夏や暖冬などといった天候の影響を受ける可能性があります。

ii. 当社の営業エリアについて

当社は、全29拠点中27拠点が、東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)で営業しており、当該地域の急激な経済的衰退が生じた場合における売上高の伸び悩みや、大地震をはじめとした大規模災害による販売活動への影響等、販売店舗の地域集中に伴うリスクが存在しております。

④商品の価値下落について

当社は多種多様な商品を取り扱っており、また、これらを時代環境に応じて変化させることにより、特定の商品に依存しない安定した営業体制を構築してまいりました。しかしながら、一部商品は、流行による陳腐化や牽引役となる人気商品の有無により価値が急激に変動する場合があります、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑤業界の状況について

従来、リユース小売業においては、骨董品、古書、古道具等、希少価値の高い商品の取り扱いを事業の特徴とする業態が大半を占めておりました。しかしながら、最近では幅広い分野において中古品の流通量が増大しており、ブランド衣料、アメリカンカジュアル衣料、ジャパントイ、トレーディングカード、書籍、中古ゲーム、CD、DVD等、当社が取り扱っている商品においても新規参入が目立ってきております。

今後、この傾向がさらに強まり、競合店の増加やインターネットを介した売買の普及等による中古品の買取競争が激化した場合は、人気商品の確保が難しくなること、買取価格の相場が変動すること等から、当社業績に影響を受ける可能性があります。また、当社業態を模した総合リユース小売業の出現が想定されますが、この場合は当社の希少性が損なわれる可能性があります。

⑥有利子負債への依存について

当社は、新規出店に必要な資金を金融機関からの借入金で調達しております。当事業年度末における有利子負債の額は1,246百万円であり、総資産額に占める割合は41.8%であります。現在は、当該資金を主に固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、平成20年9月に発生したリーマンショックによる、金融不安が世界経済に大きな影響を与えたように、予期せぬ外的要因により資金調達が困難となり、借入金利が上昇した場合には、金融費用が増加する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦古物営業法に関する規制について

当社は、「古物営業法」を遵守する営業を行っております。各都道府県公安委員会からの営業許可について、新規出店においては新規届出を、既存店舗においては更新手続きをしております。古物台帳の管理・保管の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備及び社内教育を実施しております。現在において、許可の取消し事由は発生しておりませんが、万が一同法に定める規則に違反した場合には、営業許可の取消し、または営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社は、古物営業法等に基づき商品を買取仕入する際に個人情報を取得することがあります。また、会員入会申込書に記載された個人情報を取得することがあります。このため、当社は社内マニュアルの整備及び社内教育を実施し、個人情報管理の強化を図っております。

現在のところ個人情報の漏洩と思われる事例は発生しておりませんが、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨敷金及び保証金について

当社が賃貸借契約により差入れている敷金及び保証金の残高は当事業年度末において272百万円であります。万一、賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の回収が不能となった場合、賃料との相殺等による回収ができない範囲で貸倒損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、事業ドメインを価値再生感動創造業(注)と定義し、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念のもと、総合リユース小売業として、買取王国、マイシュウサガール及びその他業態を運営しております。

当社事業における店舗の形態は、次のとおりであります。

(注) 価値再生感動創造業：「もったいない」の精神に基づき地球に優しい循環型社会づくりに貢献するため、不要と必要の懸け橋となり、変化し続ける品揃えや世界観の提案を通じ、お客様が新しいライフスタイルや商品との出会いに感動いただけるような業態です。

(1) 買取王国

衣料品・服飾雑貨・ホビー・雑貨・トレーディングカード・高級ブランド品等を取り扱う当社の主力業態であります。ゾーンやコーナーごとに様々な顧客ターゲットを設定しておりますが、20～30歳代の男女が中心であります。

特に趣味性やコレクション性の高い商品の品揃えに特徴があり、単に価格が安い中古品を販売するのではなく、「わくわく・ドキドキ・大発見!」を店舗コンセプトとし、「わくわく」の来店動機・「ドキドキ」の店内探索・ライフスタイルの「大発見」を提供しております。そのため、専門的な商品知識を持った担当者を各店に配置し、店頭販売価格や買取価格（一部商品を除く）、陳列、演出方法などを権限委譲した個店経営（(注)1）による店舗展開を行っております。

個店経営のスタイルを執るにあたり、人財（(注)2）育成に注力し、当社の理念やビジョン、戦略などを社内研修等において従業員全員が共有する環境を整えており、また、当社独自のPOSシステムに蓄積されるデータから様々な情報をフィードバックすることにより、効果的な商品構成や人員配置、価格帯ごとの販売・在庫構成、担当者毎の原価率の指導などが行えるような環境整備と教育を行っております。

現在、東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）と大阪府に直営25店舗、岐阜県にフランチャイズ（FC）1店舗を展開しております。

- (注) 1. 個店経営：店長を中心としたそれぞれの店舗のスタッフが会社経営に参画する意識を持ち、商品構成や価格決定権などの権限を大幅に委譲されているチェーン形態であります。
2. 人財：当社では、「人を育成し会社の宝と成す」意味として、人財という用語を用いております。

(2) マイシュウサガール

買取王国業態において、一定期間以上売れ残った商品を移動し販売するアウトレット業態であります。

8種類の絵札が価格と対応し、毎週一段階安い価格に変わることが特徴で、ファッションへのこだわりより、低価格志向の強いお客様に支持をいただいております。

また、買取王国業態において、流行遅れなどの理由から買取をお断りをしていた低単価の衣料品等についても、マイシュウサガール業態があることで買取（または引き取り）をすることが可能となり、お客様の「買取王国は敷居が高い」というイメージを払拭し、低単価衣料品等の買取の間口（客層）を広げることが可能となりました。

現在、愛知県に直営店2店舗を展開しております。また、買取王国寝屋川店などにおいても、マイシュウサガールをコーナー展開しております。

(3) その他

① ダンシングベア

古本買取販売、中古ゲーム・DVD・CD買取販売、新品ゲーム・DVD・CD販売等を行い、現在、名古屋市に1店舗運営しております。

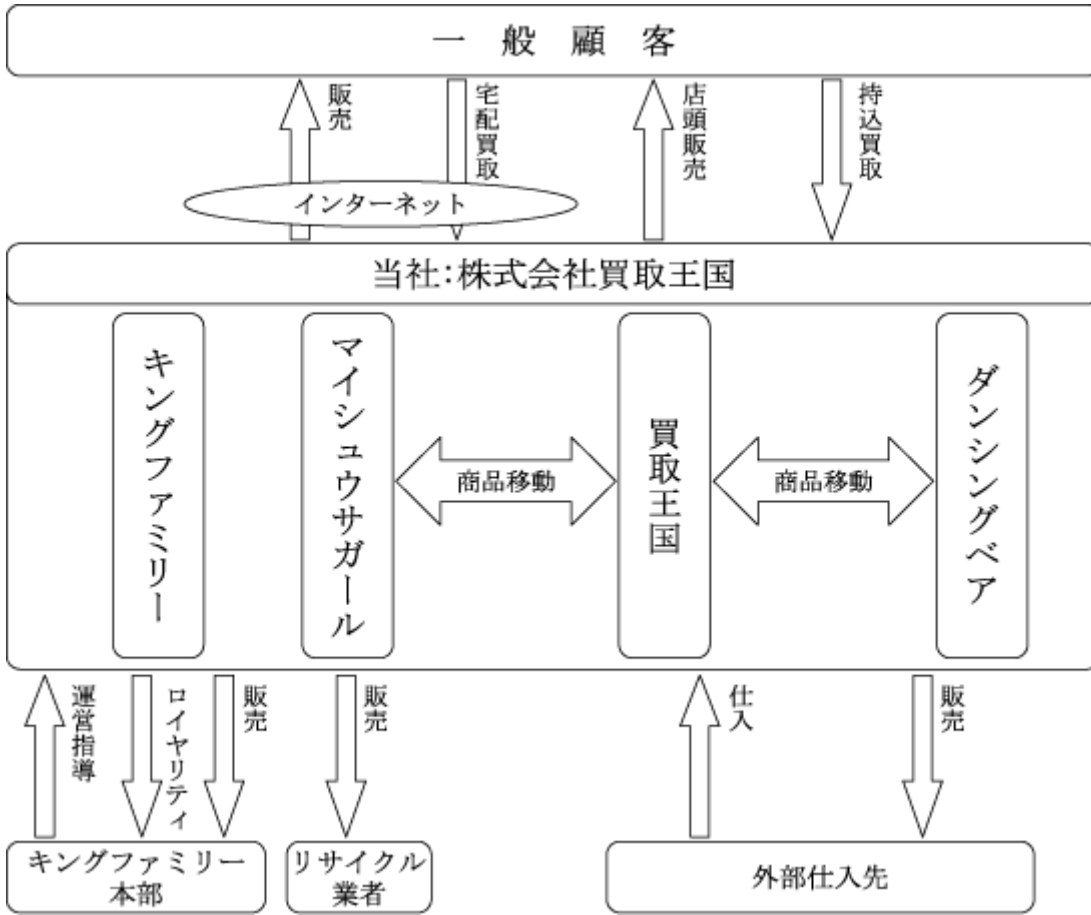
② キングファミリー

株式会社クロカワがフランチャイズ展開するキングファミリーの加盟店として、古着、服飾雑貨の買取・販売を行っております。現在、名古屋市に1店舗運営しております。主に主婦層をメインターゲットとしているため、買取王国業態とは共存が可能です。

平成25年2月28日現在における店舗の状況は次のとおりであります。

業 態	店舗名
総合リユースショップ 買取王国 (直営店25店舗、 FC1店舗)	愛知県：一宮店、港店、小牧店、高辻店、藤が丘店、緑店、春日井店、植田店、高畑店、守山大森店、豊田インター店、豊橋牛川店、豊橋神ノ輪店、半田インター店、岡崎南店、岡崎大樹寺店、刈谷店、豊山店
	三重県：鈴鹿店
	岐阜県：可児店、岐阜河渡店、大垣店、岐阜長良店、FC多治見店
	大阪府：枚方店、寝屋川店
マイシュウサガール (直営2店舗)	愛知県：一宮店、豊田店
古本・メディア等 リユースショップ ダンシングベア (直営1店舗)	愛知県：ダンシングベア港店
服飾専門 リユースショップ キングファミリー (直営1店舗)	愛知県：名古屋緑店

※ 事業系統図は、次のとおりです。なお、図表にはありませんがFC加盟店が1店舗有ります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。』という経営理念の下、『サービスを通じてWOW!の体験を届ける。』ことを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、売上高経常利益率を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存店の売上高を低下させることなく、かつ短期間で黒字化し確実に利益に貢献する新規出店により着実な成長に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、店長を中心としたそれぞれの店舗のスタッフが会社経営に参画する意識を持ち、商品構成や価格決定権などの権限を大幅に委譲されている「個店経営」のチェーン形態をとっております。

各責任者の個性を存分に活かした店づくりをし、かつ、一つの企業体としてのまとまりを保つためには、当社の理念を理解し体現することのできる人財の確保及び育成が第一であり、その上で業績の更なる拡大のための出店があると考えております。

①人財育成

当社は、個人の『モノが好き』を尊重します。「モノが好き」だからこそ商品価値もわかり、商品情報も豊富となります。当社の主力商品であるファッションやホビーなどの買取査定は、バーコードを読んで買取価格を表示させるなどのシステムに頼ることができず、「いくらで売るか、いくらで買うか」を現場のスタッフのノウハウに依ることから、買取商品及び販売商品の決定権限並びに買取価格及び販売価格の決定権限を現場のスタッフに委譲しております。したがって、商品構成や売上総利益率は現場の従業員に委ねられていると言えます。さらに、このようなスタッフを取りまとめ、会社の理念や方針、各種戦略、各規定に沿って計画的に成果を生み出すには、様々なマネジメントスキルが必要となります。そのため、「モノが好き」から「人が好き」「ビジネスが好き」に変化し成長するよう、日々のコミュニケーションから定期的な社内研修にいたるまで、様々な仕掛けやプログラムで継続的に従業員の育成を行っております。

②出店

当社の直営店舗は、東海三県(愛知県、岐阜県、三重県)を中心にドミナント展開(注)しておりますが、今後は関西圏のドミナント展開も併せて進めてまいります。関西圏へのドミナント戦略の一環として、平成24年2月出店の枚方店(大阪府枚方市)に続いて平成24年6月には寝屋川店(大阪府寝屋川市)の開設をしております。

(注)ドミナント展開:地域を決めて集中出店し、特定地域のシェアを高めることで経営効率を高める出店形態であります。

③商品戦略

当社の取扱商品の中で、TVゲームやディスク、貴金属、金券を除く、ほとんどのものについて、商品構成や価格決定権を現場のスタッフに委ねております。数百円の玩具から数十万円の高級ブランド品にいたるまで数十万点の商品を取り扱い、会社が計画する売上総利益額を獲得し、かつ適正な在庫金額を維持できるよう、商品分類ごとに粗利率と回転率を商品戦略に定めております。また、この戦略の進捗を視える化し、店舗で問題発見ができるよう、売上高、粗利額、値入率(販売価格に占める、販売価格と買取額の差額の比率)、在庫などをさらに細分化した分類別や担当者別など、様々な情報を解析できる仕組みを整えております。

④買取・即出しの徹底

当社の社名にあるとおり、リユース小売業にとって買取は生命線であり業績の根幹となる活動であります。現場のスタッフにとって、在庫金額や在庫点数の過度の増加はお客様からの買取意欲を低下させる要因となり得ます。当社では「品出し売価(買い取って商品加工の後に店頭に陳列した商品の店頭売価合計)＝売上高」の考えを浸透させ、また、買取額や買取客数の前年同月対比を毎日視える化することなどで、買取に対する意欲の継続を図っております。また、買い取った商品は原則として当日中に店頭に出す「即出し」を徹底するよう継続的に指導し、また視える化しております。これらにより、新鮮な商品を売場に供給し売上につなげ、また、バックヤードでの商品管理ミス無くし棚卸商品ロスの低減などにつなげることで、より生産性の高い店舗運営を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,827	646,820
売掛金	48,369	79,082
商品	1,059,612	1,180,561
前払費用	55,713	60,249
繰延税金資産	52,897	37,988
その他	3,401	5,878
貸倒引当金	△825	—
流動資産合計	1,616,996	2,010,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	309,973	367,403
減価償却累計額	△100,080	△122,501
建物（純額）	209,892	244,901
構築物	125,429	124,109
減価償却累計額	△80,889	△88,961
構築物（純額）	44,540	35,148
車両運搬具	7,141	5,297
減価償却累計額	△6,830	△5,297
車両運搬具（純額）	310	0
工具、器具及び備品	150,714	148,572
減価償却累計額	△102,042	△109,080
工具、器具及び備品（純額）	48,671	39,491
土地	280,342	280,342
建設仮勘定	—	430
有形固定資産合計	583,757	600,313
無形固定資産		
借地権	—	4,636
ソフトウェア	22,997	23,969
その他	328	328
無形固定資産合計	23,326	28,934
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	7,398	4,458
繰延税金資産	21,773	20,812
差入保証金	264,082	272,993
保険積立金	40,958	42,969
貸倒引当金	△3,600	—
投資その他の資産合計	330,632	341,253
固定資産合計	937,715	970,501
資産合計	2,554,712	2,981,082

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,233	21,809
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	343,940	292,991
未払金	78,195	52,726
未払費用	37,717	42,674
未払法人税等	146,526	90,324
未払消費税等	27,860	17,818
預り金	9,209	13,004
賞与引当金	15,023	16,347
ポイント引当金	27,574	13,042
資産除去債務	3,471	—
その他	806	2,572
流動負債合計	918,558	663,311
固定負債		
長期借入金	700,472	853,421
退職給付引当金	16,300	20,800
資産除去債務	42,827	73,405
その他	730	780
固定負債合計	760,329	948,406
負債合計	1,678,888	1,611,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,125	330,319
資本剰余金		
資本準備金	148,125	260,319
資本剰余金合計	148,125	260,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	509,573	778,727
利益剰余金合計	509,573	778,727
株主資本合計	875,823	1,369,365
純資産合計	875,823	1,369,365
負債純資産合計	2,554,712	2,981,082

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
売上高	5,251,991	5,403,067
売上原価		
商品期首たな卸高	980,681	1,059,612
当期商品仕入高	2,565,772	2,624,913
合計	3,546,453	3,684,526
商品期末たな卸高	1,059,612	1,180,561
商品売上原価	2,486,840	2,503,964
売上総利益	2,765,150	2,899,103
販売費及び一般管理費	2,361,726	2,418,475
営業利益	403,424	480,627
営業外収益		
受取利息	112	98
受取保険金	770	1,211
受取手数料	19,591	19,710
その他	1,844	2,539
営業外収益合計	22,319	23,559
営業外費用		
支払利息	15,053	14,957
株式公開費用	—	21,387
その他	378	329
営業外費用合計	15,431	36,674
経常利益	410,312	467,511
特別利益		
固定資産売却益	—	33
受取和解金	3,300	—
特別利益合計	3,300	33
特別損失		
固定資産除却損	3,119	577
解約違約金	—	1,000
減損損失	12,162	—
特別損失合計	15,281	1,577
税引前当期純利益	398,330	465,967
法人税、住民税及び事業税	192,751	180,943
法人税等調整額	△10,729	15,870
法人税等合計	182,021	196,814
当期純利益	216,309	269,153

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	218,125	218,125
当期変動額		
新株の発行	—	112,194
当期変動額合計	—	112,194
当期末残高	218,125	330,319
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	148,125	148,125
当期変動額		
新株の発行	—	112,194
当期変動額合計	—	112,194
当期末残高	148,125	260,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	293,264	509,573
当期変動額		
当期純利益	216,309	269,153
当期変動額合計	216,309	269,153
当期末残高	509,573	778,727
株主資本合計		
当期首残高	659,514	875,823
当期変動額		
当期純利益	216,309	269,153
新株の発行	—	224,388
当期変動額合計	216,309	493,541
当期末残高	875,823	1,369,365
純資産合計		
当期首残高	659,514	875,823
当期変動額		
新株の発行	—	224,388
当期純利益	216,309	269,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	216,309	493,541
当期末残高	875,823	1,369,365

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）	当事業年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	398,330	465,967
減価償却費	80,955	74,279
減損損失	12,162	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,220	△4,425
賞与引当金の増減額（△は減少）	108	1,323
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,200	4,500
ポイント引当金の増減額（△は減少）	256	△14,532
受取利息及び受取配当金	△117	△98
支払利息	15,053	14,957
固定資産除売却損益（△は益）	3,119	544
売上債権の増減額（△は増加）	△8,060	△30,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	△78,931	△120,949
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,733	△6,423
未払金の増減額（△は減少）	11,279	△25,615
その他	14,861	20,208
小計	443,705	379,023
利息及び配当金の受取額	117	98
利息の支払額	△15,124	△15,189
法人税等の支払額	△126,851	△237,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,846	126,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,624	△55,373
有形固定資産の売却による収入	—	341
無形固定資産の取得による支出	△12,253	△12,240
差入保証金の差入による支出	△22,688	△38,005
差入保証金の回収による収入	6,405	27,809
保険積立金の積立による支出	△2,010	△2,010
その他	△5,106	△3,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,278	△82,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△100,000
長期借入れによる収入	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△260,332	△398,000
株式の発行による収入	—	203,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,332	205,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187,236	248,992
現金及び現金同等物の期首残高	210,591	397,827
現金及び現金同等物の期末残高	397,827	646,820

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～20年
構築物	2～20年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員の当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金利息等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、総合リユース小売業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	589円78銭	779円82銭
1株当たり当期純利益金額	145円66銭	180円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月5日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	294,890円11銭
1株当たり当期純利益金額	78,831円36銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	216,309	269,153
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,309	269,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,485,000	1,494,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。